

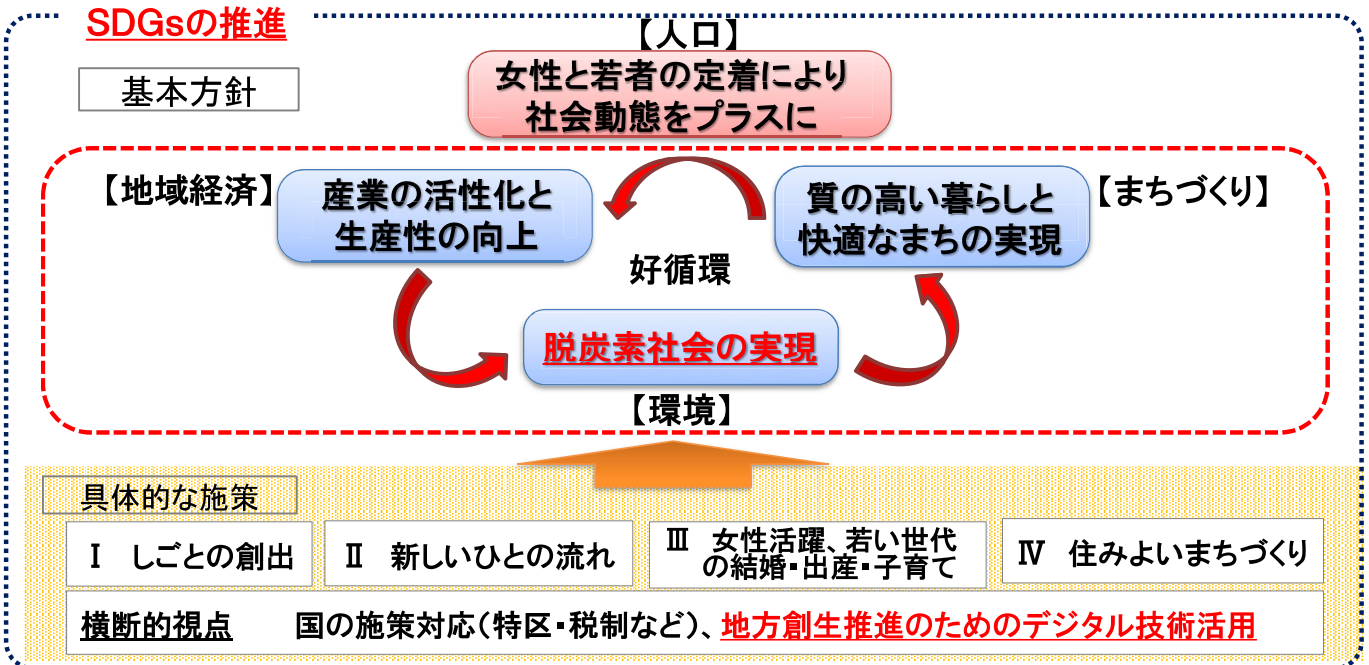
第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
に基づく令和3年度の主な取組

未来のまちづくりに向けた

- デジタル技術の活用について
- 脱炭素化、グリーン成長の推進について
- SDGsの推進について

第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

- 新型コロナウイルス感染症拡大によって、明らかになった課題・新しいトレンドを受け、首都圏から企業・人の流れを作り出し、**社会動態プラスに向けて戦略を強化**
- 基本方針に、新たに「**脱炭素社会の実現**」を加え、人口・地域経済・まちづくり・環境の課題に一体的・重点的に取り組み、SDGsを原動力とした持続可能な社会を目指す
- **デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による質の高い社会の構築**を目指すことを、横断的な視点として位置付け (令和3年4月1日改訂)



DX①：中小企業のDX推進

DXに向けた醸成の喚起

DX推進プラットフォーム

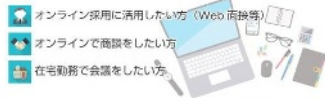


DXを推進したい市内企業（ユーザー企業）とデジタル化を提案できる企業（ベンダー企業）とをつなぐ場として設立
219社登録（R3年12月 時点）

DXに向けた準備

北九州デジタル化サポートセンター

デジタル化のお手伝いをします！
まずは一度ご相談ください！



IT専門家を派遣し、国・県のIT導入補助金の活用支援
テレワークやWEBを利用した採用活動等の課題解決
・ 4回まで無料
・ 各社ごとに支援計画を策定
専門家派遣件数 349回（令和2年度～令和3年12月累計）

DX導入

DX推進補助金



DXに関する費用全般が対象
（ECサイト構築、生産管理システム導入、ペーパーレス化等）
補助率2/3以内、200万円上限
令和3年度 47件採択

DX②：（仮称）北九州市DX推進計画

本市のDXを推進するため、その指針・実行計画となる、「北九州市DX推進計画」を策定（令和3年12月）

- 「デジタルで快適・便利な幸せなまち」を目指し、北九州市のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めます。
- 計画期間は、2040年をターゲットとして、まずは**2025年までの5年間、集中的にDXに取り組みます。**
- 市民サービスの向上・業務の抜本改革など**市役所のDXから着手し、地域全体のDXにもつなげていきます。**

市が目指す姿



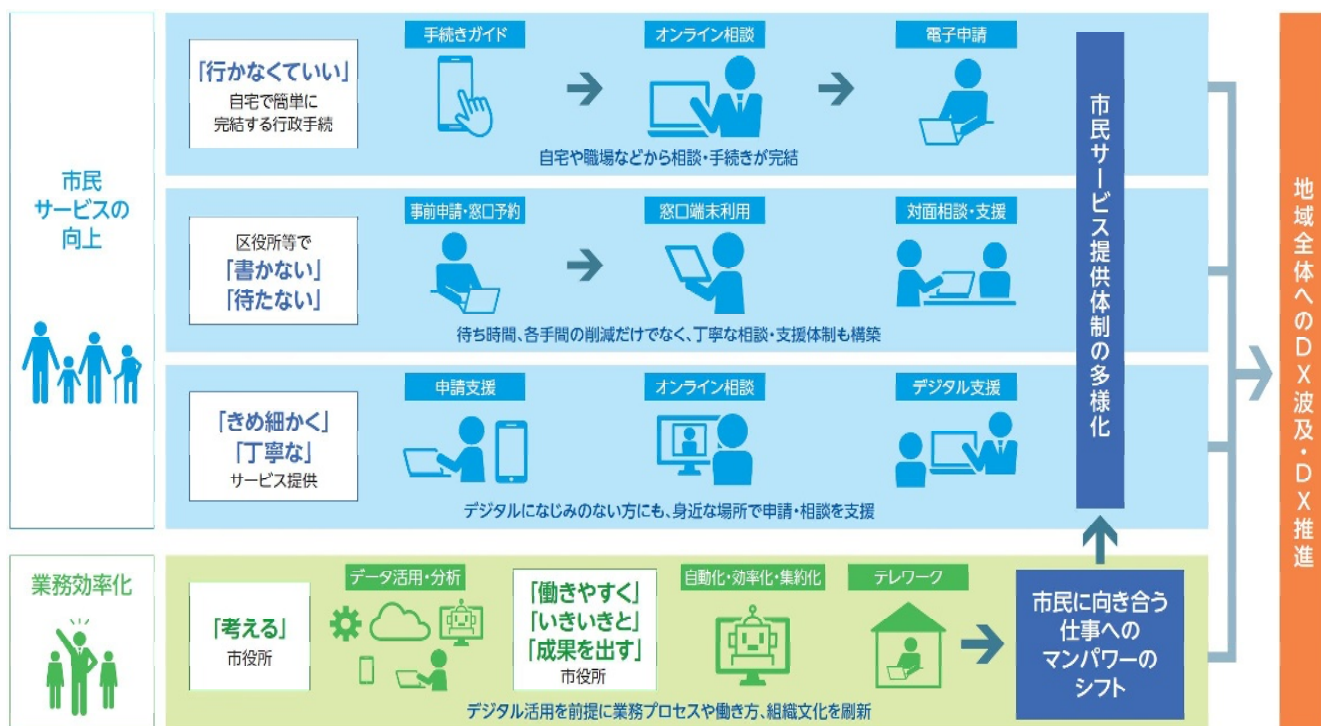
スローガン[Slogan]

- ① 「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ
- ② 「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ
- ③ 「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ

各論 12の取組項目の推進

- | | | |
|------------------|---------------|------------------|
| ① マイナンバーカードの普及促進 | ⑤ セキュリティ対策の徹底 | ⑨ デジタル人材の確保・育成 |
| ② 行政手続きのオンライン化 | ⑥ BPRの取組の徹底 | ⑩ 情報システムの標準化・共通化 |
| ③ デジタル・デバйд対策 | ⑦ AI・RPAの利用促進 | ⑪ テレワークの推進 |
| ④ 丁寧でわかりやすい広報・PR | ⑧ データの利活用 | ⑫ ペーパーレス化の推進 |

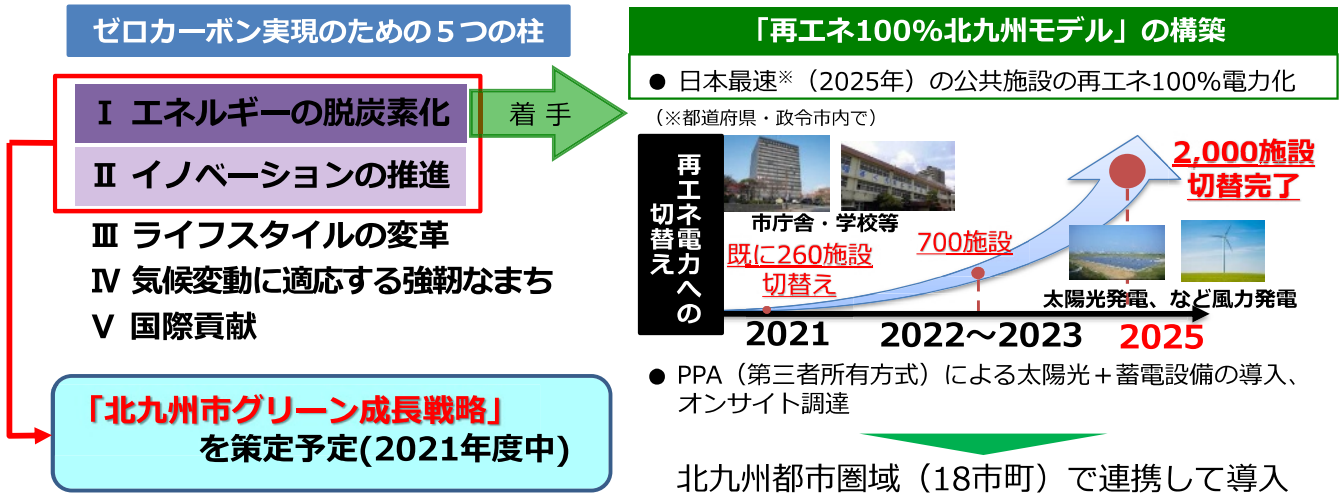
DX③：北九州市が目指す『デジタル市役所』のイメージ



脱炭素①：「環境と経済の好循環」によるゼロカーボンシティ

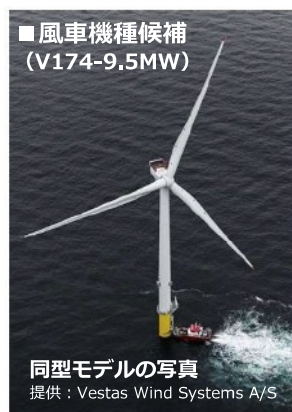
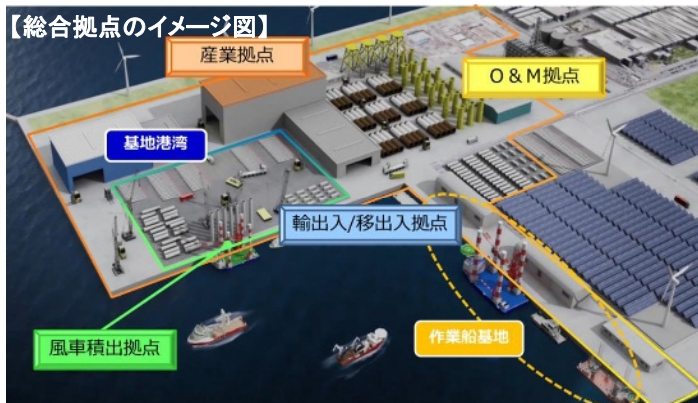
- 産業都市・北九州市では「脱炭素社会の実現」は大きな課題
- 温暖化への対応は、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながると発想を転換

ゼロカーボンシティ宣言 (2020.10)

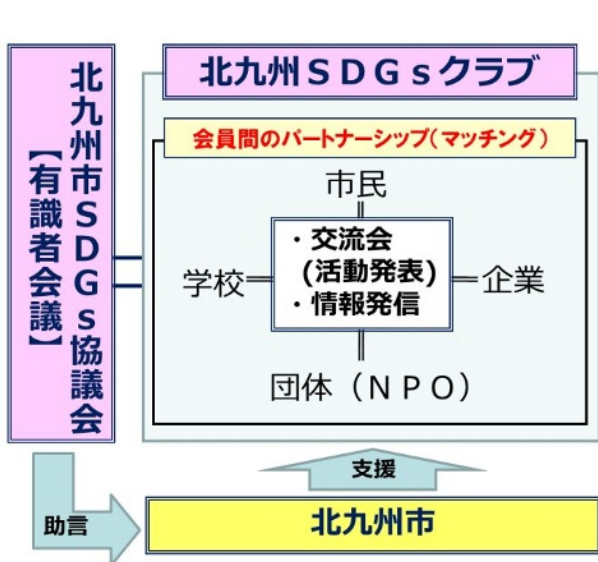


脱炭素②：洋上風力発電関連産業の総合拠点化

風力発電関連産業に必要な
4つの拠点機能を集積した
「総合拠点」を形成



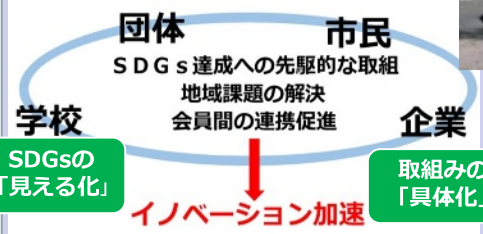
SDGs ①：オール北九州でのSDGs達成に向けた取組



「プロジェクトチーム」

地域課題の解決のため、共通の課題を持ったクラブ会員が主体的にプロジェクトを立ち上げ、会員同士が連携してSDGsの達成に向けた取組を行う。

地域の課題解決のための具体的なプロジェクトの実行



会員数【2021.12月末現在】
1,705
企業：763 団体：222
学校：244 市民：476

＜発足したプロジェクト＞

- ・2019年度：4件（防災、高大接続など）
- ・2020年度：2件（まち美化、紙の循環と障がい者の雇用促進）
- ・2021年度：1件（住宅端材のアップサイクルと障がい者の雇用促進）

SDGs ② : 企業の「SDGs経営」を促進する取組



全国初！市内19金融機関と協定締結

ESG・SDGsコンサルティング、ビジネスマッチング等で、地元企業のSDGs経営をサポート

2021.8創設 北九州SDGs登録制度

ESG投資・脱炭素の要請が急速に高まる中で、地元企業へSDGs経営を普及



地元企業の競争力UPによる「自律的好循環」の創出

SDGs ③ : 北九州市独自のSDGsマーク



多様な主体(SDGsクラブ会員、SDGs登録事業者など)が、北九州市と連携してSDGsに取り組んでいることをPRできるツールとして、2021年11月に制作した。

コンセプト

多様な主体の連携によってイノベーションを生み出し、社会課題の解決に向かうのがSDGs



OSDGsのゴールアイコンと同じ17色を使用
○様々な形が重なり、交わり合う様子を、「地球」というシンボルで表現

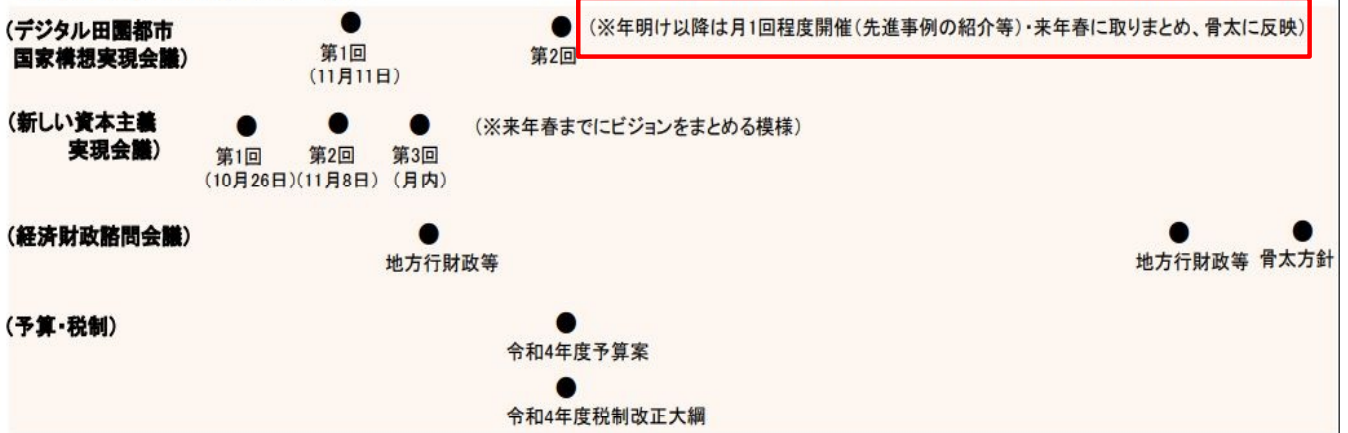


Kitakyushu
SDGs

マークの使用ルールを2022年1月に公表し、官民での幅広い活用につなげる。

【参考】国の動き（デジタル田園都市国家構想①）

<想定される関連スケジュール>



総務省デジタル田園都市国家構想推進本部（第1回）配布資料

【参考】国の動き（デジタル田園都市国家構想②）

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

- 【主要施策】
- 5G等の早期展開 (2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
 - データセンター、海底ケーブル等の地方分散 (十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
 - 光ファイバのユニバーサルサービス化 (2030年までに99.9%の世帯をカバー)
 - 自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。

- 【主要施策】
- デジタル人材育成基盤の構築・活用
 - 大学等における教育
 - 離職者等向けの支援 (職業訓練)
 - 先端の人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

- 【主要施策】
- 地方創生関係交付金等による分野横断的な支援 (デジタルの実装に取り組み地方公共団体: 2024年度末までに1000団体)
 - 構想を先導する地域への支援 (スマートシティ、スーパーシティ等)
 - 稼ぐ地域やしごとの創出への支援 (農林水産業、中小企業、観光等)
 - 地方へのひとの流れの強化への支援 (地方創生テレワーク、関係人口等)
 - 持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援 (教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」 (福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- 【主要施策】
- デジタル推進委員の制度整備 (2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大)
 - デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化